

大村市人口ビジョン

平成 27 年 12 月

大 村 市

目次

1 大村市人口ビジョンの位置付け及び対象期間	P. 2
2 目標人口	P. 2
3 人口の分析	P. 3
(1) 人口の動向分析	P. 3
①人口の推移	P. 3
②年齢3区分別人口の推移	P. 4
③自然増減と社会増減の推移	P. 6
④自然動態の状況	P. 7
⑤社会動態と就業の状況	P. 11
(2) 将来人口の推移と分析	P. 17
①将来人口の推計	P. 17
②年齢構成の将来推計	P. 18
4 人口の将来展望	P. 19
(1) 将来展望に必要な調査・分析	P. 19
①結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査（アンケート）	P. 19
②高校生の進路等の希望調査（高校生アンケート）	P. 22
(2) 目指すべき将来の方向	P. 23
(3) 将来人口の大村市独自推計	P. 23

1 大村市人口ビジョンの位置付け及び対象期間

大村市人口ビジョンは、大村市の人口の現状を分析し、市民と人口問題を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向や人口の将来展望を示すものである。

この人口ビジョンは、大村市まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を推進する上での重要な基礎と位置付ける。

また、対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015年から2060年とする。

2 目標人口

2025年の人口:10万人を目指す

自然増及び社会増に向けた取組を進め、1970年から続いている人口増加を維持するとともに、更なる人口増加に向けた取組を推進し、2025年の人口10万人の達成を目指す。

また、2060年の人口は9.8万人を目指す。

3 人口の分析

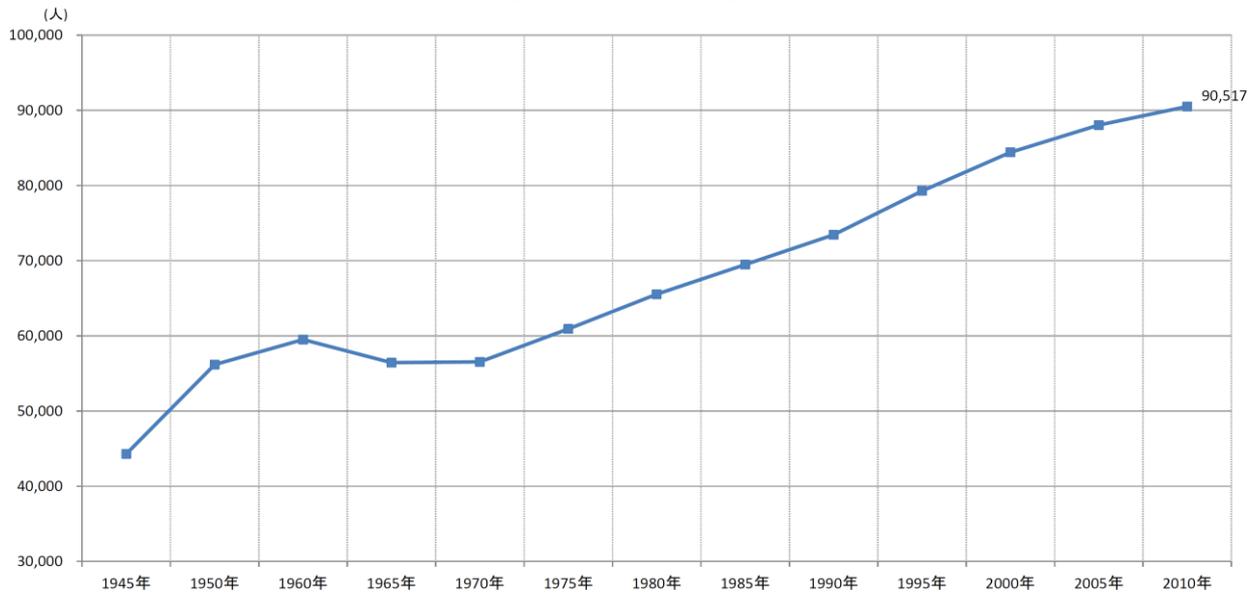
(1)人口の動向分析

① 人口の推移 (図表1)

■人口は1970年から増加を続けている

- ・大村市の人口は、高度経済成長期を契機とした1960年～1970年までの都市圏への流出による減少を除くと、年間約1,000人の増加が続いてきた。2005年からは年間約500人の増加に鈍化してきているが、着実に増加を続けてきた。

【図表1 人口の推移】



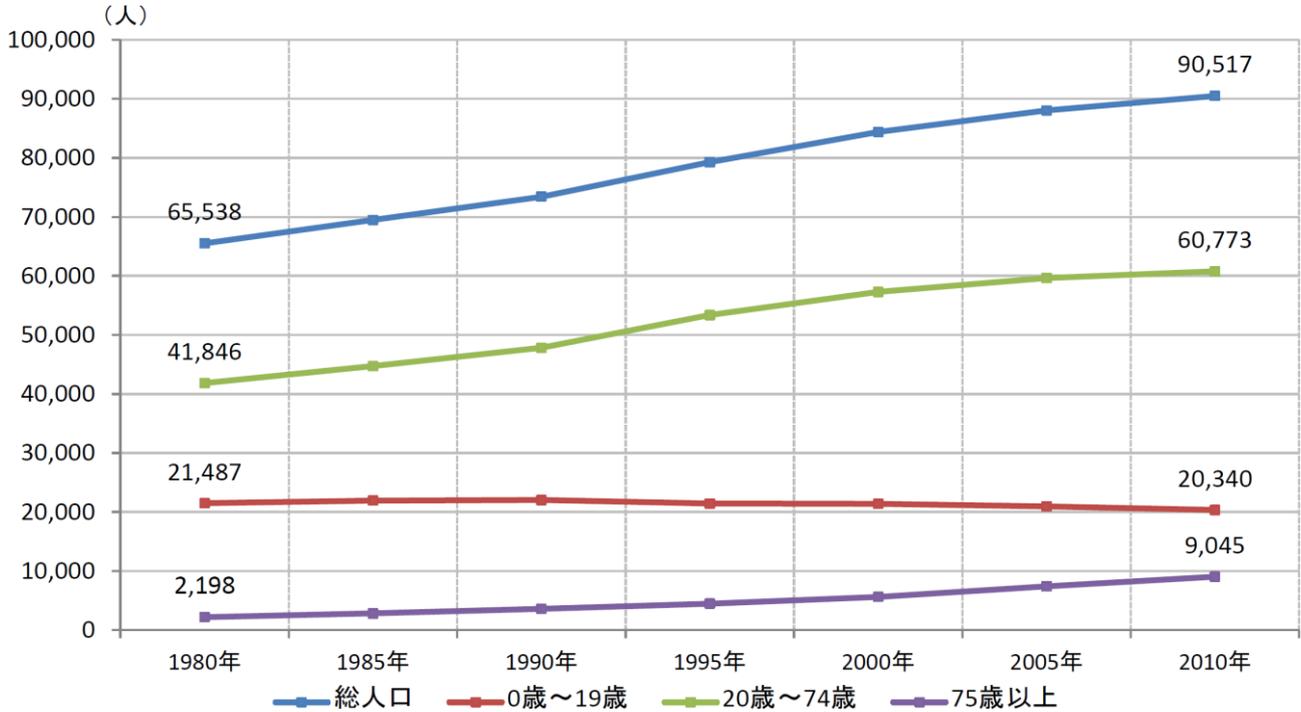
出典：「国勢調査」及び「おおむらの統計」

② 年齢3区分別人口の推移 (図表2-1、2-2)

■人口は増加を続けているが、1990年から0歳～19歳が減少に転じている

- ・20歳～74歳及び75歳以上は増加を続けている。
- ・0歳～19歳は1990年の22,023人から減少が続き、75歳以上との差が縮小している。

【図表2-1 年齢3区分別人口の推移】



出典：長崎県異動人口調査

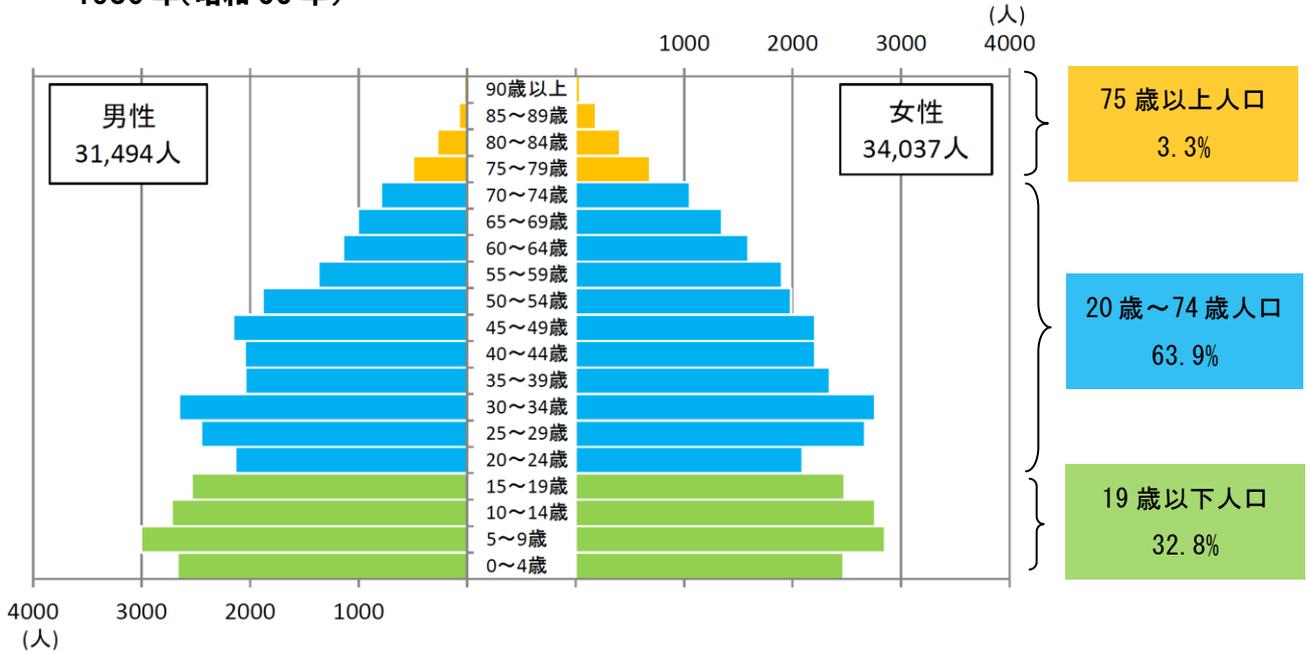
【社会情勢を反映した年齢3区分】

高校進学率や大学進学率の増加、平均余命や健康寿命が伸長していることから、一般的に用いられる年齢3区分（年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳～64歳、老年人口：65歳以上）は、市民の実生活を反映していない面がある。

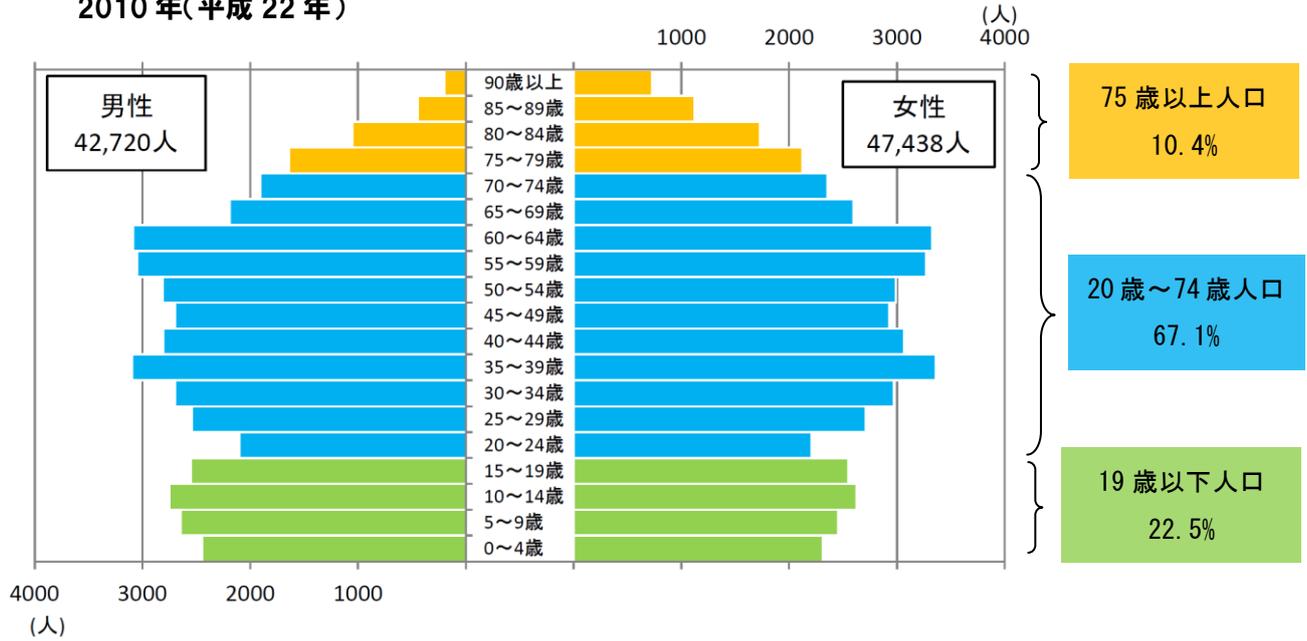
このため、本市では年齢3区分を「20歳未満」、「20歳～74歳」、「75歳以上」とし、より実生活に即した内容で分析している。

【図表2-2 人口ピラミッドの推移】

1980年(昭和55年)



2010年(平成22年)



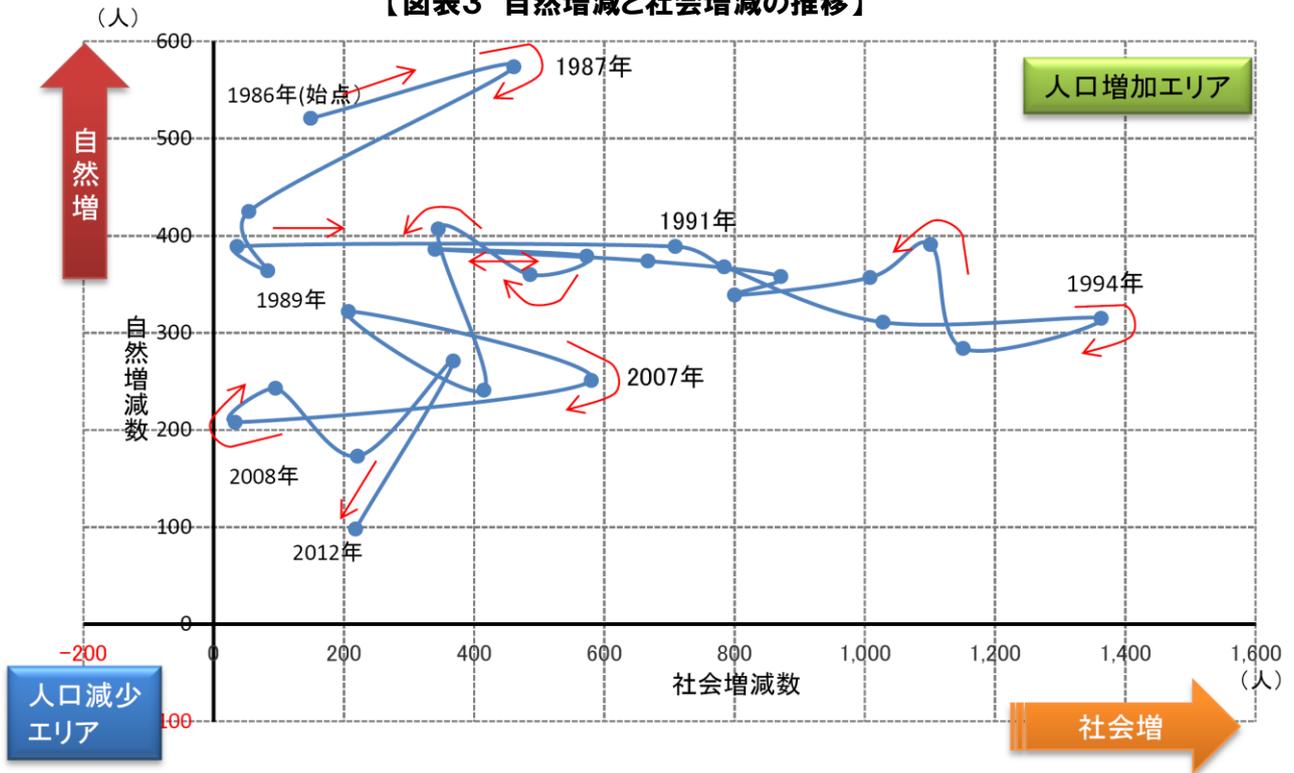
出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

③ 自然増減と社会増減の推移 (図表3)

■ 自然増減、社会増減ともプラスを示すが、近年の増加数は減少している

- ・ 社会増減は、1991年から工業団地へ企業が立地を開始したことなどから大幅に増加したが、近年の伸びは鈍化している。
- ・ 自然増減は、出生数が死亡数を上回る状態が続いているが、その差は接近してきている。

【図表3 自然増減と社会増減の推移】



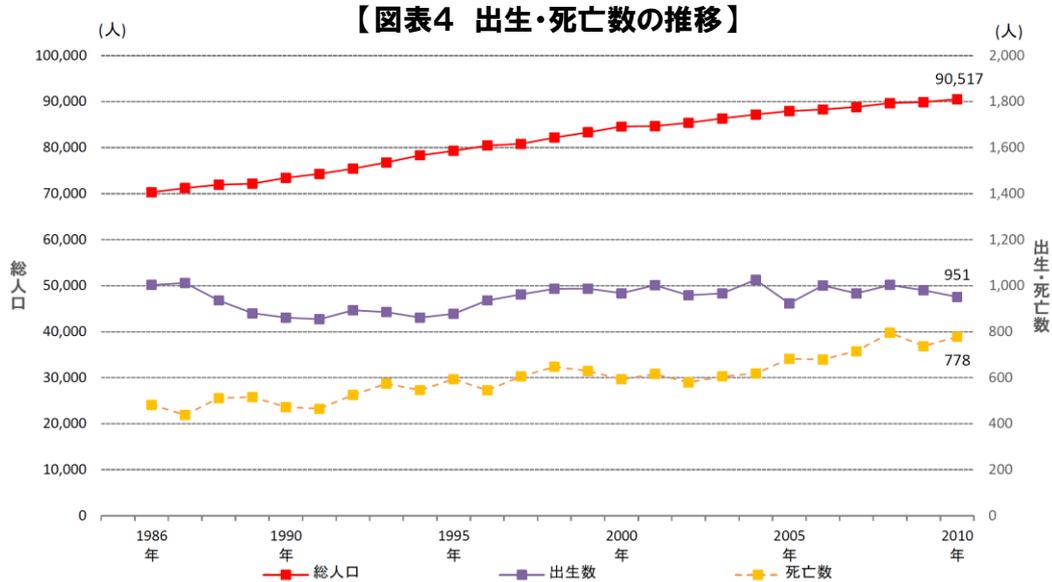
出典：「長崎県異動人口調査」

④ 自然動態の状況

ア 出生・死亡数の推移 (図表4)

■ 出生数が死亡数を上回り、人口は増加している

・ 出生数は横ばいの状態であるが、依然として死亡数を上回っている。しかしながら、死亡数は2002年から高齢化を背景に増加傾向にあり、出生数との差は縮小している。



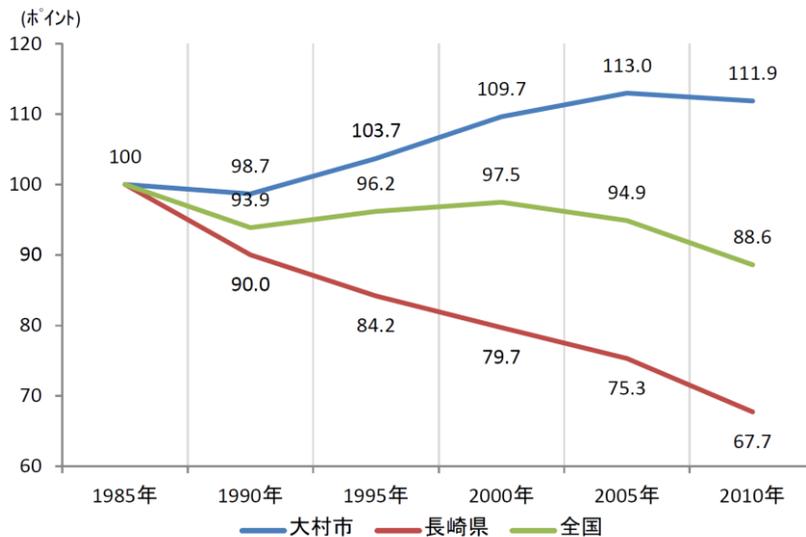
出典：国勢調査、長崎県異動人口調査

イ 20～39歳の若年女性人口の推移 (図表5)

■ 1990年から増加を続け、全国・長崎県と比較しても高い水準となっている

・ 20～39歳の若年女性人口の増加率を全国・長崎県と比較すると、全国は2010年までの25年間で11.4ポイントの減少、長崎県は32.3ポイントの減少、大村市は11.9ポイントの増加となっているが、2005年をピークに減少に転じている。

【図表5 20～39歳の女性人口の推移(1985年を100とした場合)】



出典：国勢調査

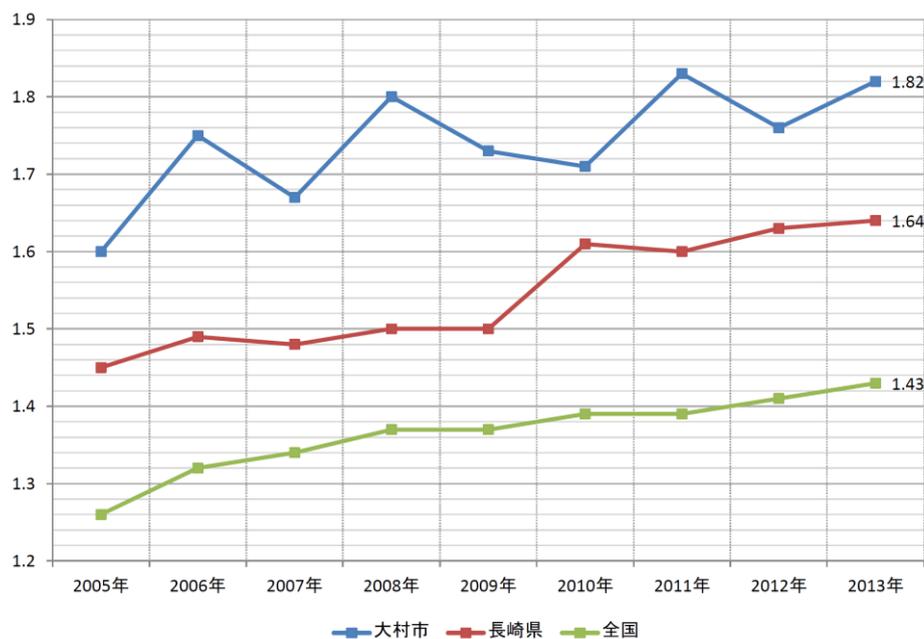
ウ 合計特殊出生率の推移 (図表6)

■2013年の合計特殊出生率は1.82と、全国平均1.43、長崎県平均1.64を上回っている

・合計特殊出生率は各年でバラつきはあるものの、全国・長崎県平均を上回る数値で推移している。

しかし、人口置換水準である2.07(次世代も同規模の人口を維持するのに必要な出生率)には達していない。

【図表6合計特殊出生率の推移】



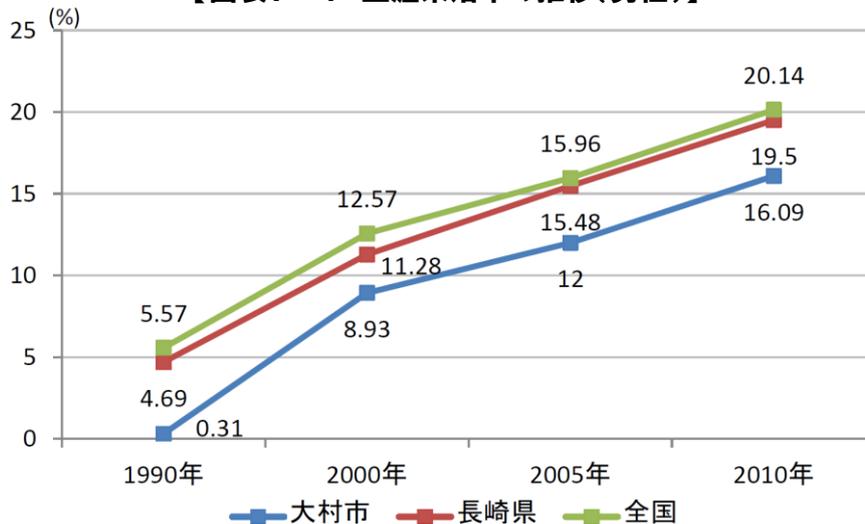
出典：長崎県衛生統計年報

※合計特殊出生率：「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

エ 生涯未婚率の推移 (図表7-1、7-2)

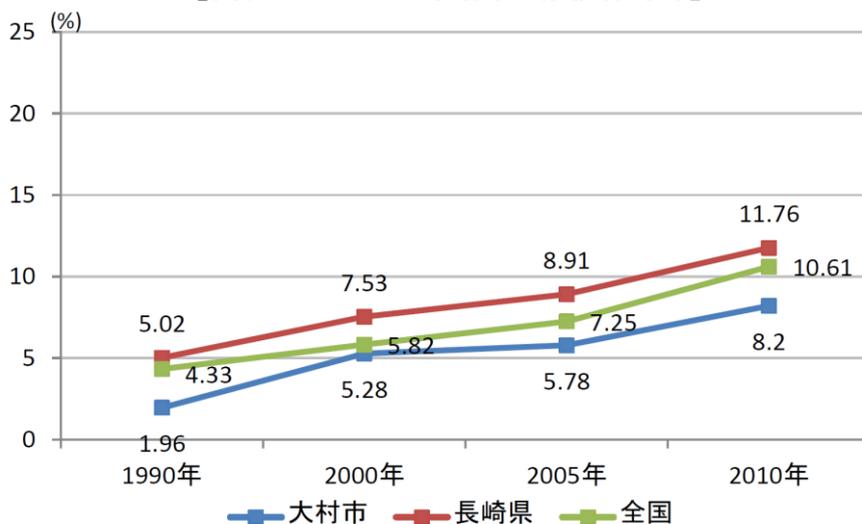
- 生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値で50歳時の未婚率を示す）は、全国、長崎県と比較し大村市は低い値となっているが、男女とも上昇が続いている。

【図表7-1 生涯未婚率の推移(男性)】



出典：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

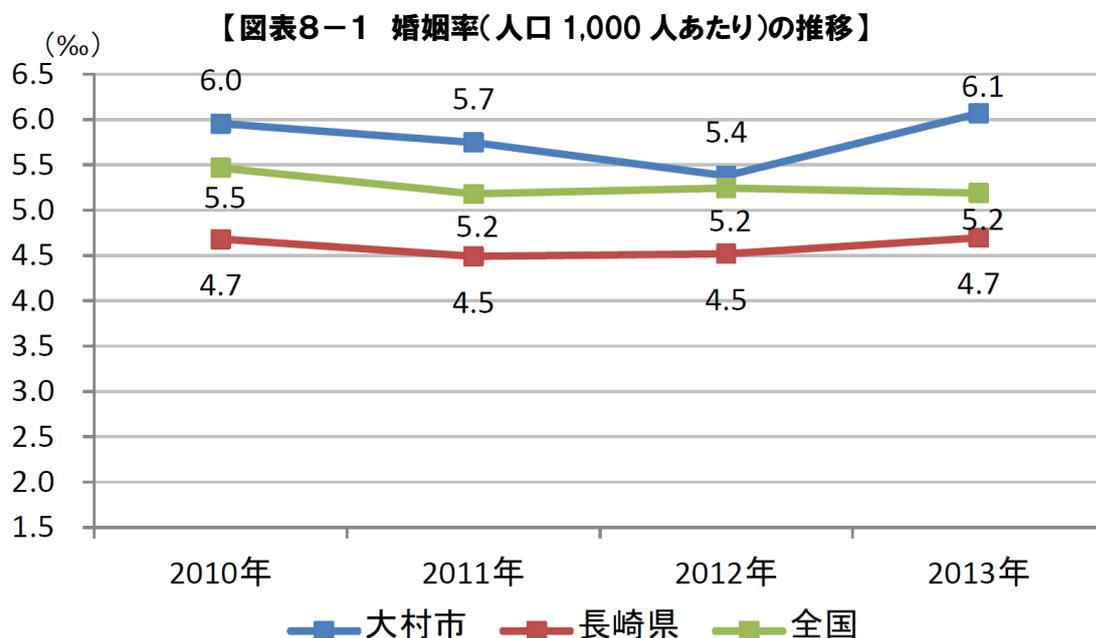
【図表7-2 生涯未婚率の推移(女性)】



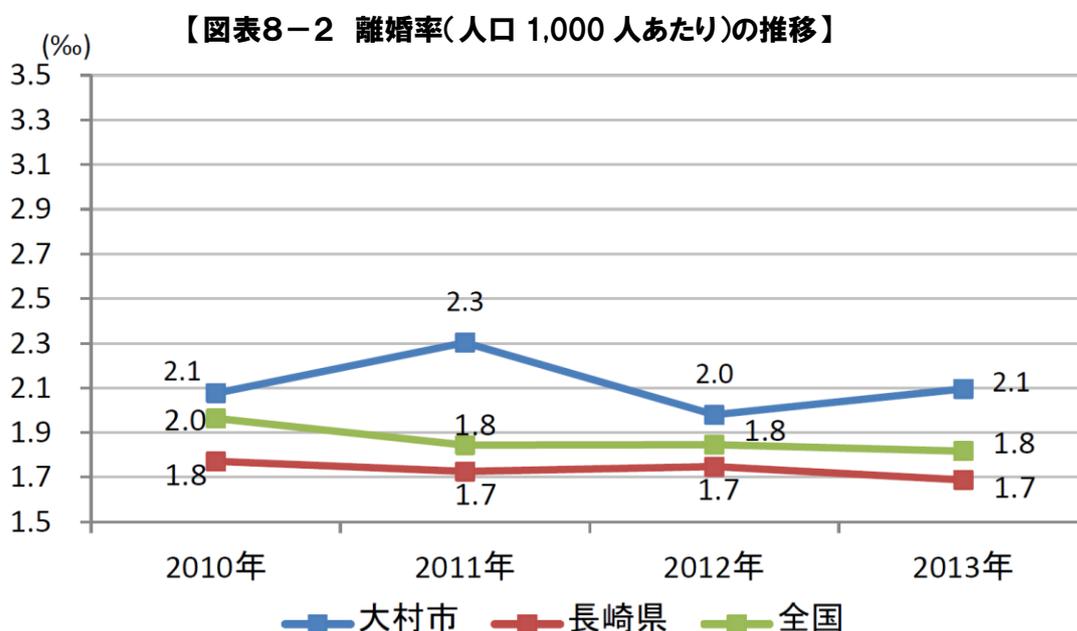
出典：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

オ 婚姻率、離婚率の推移 (図表8-1、8-2)

・婚姻率は、全国、長崎県よりも高いが、離婚率も高い水準で推移している。



※婚姻率…人口1,000人あたりの年間婚姻届出件数



※離婚率…人口1,000人あたりの年間離婚届出件数

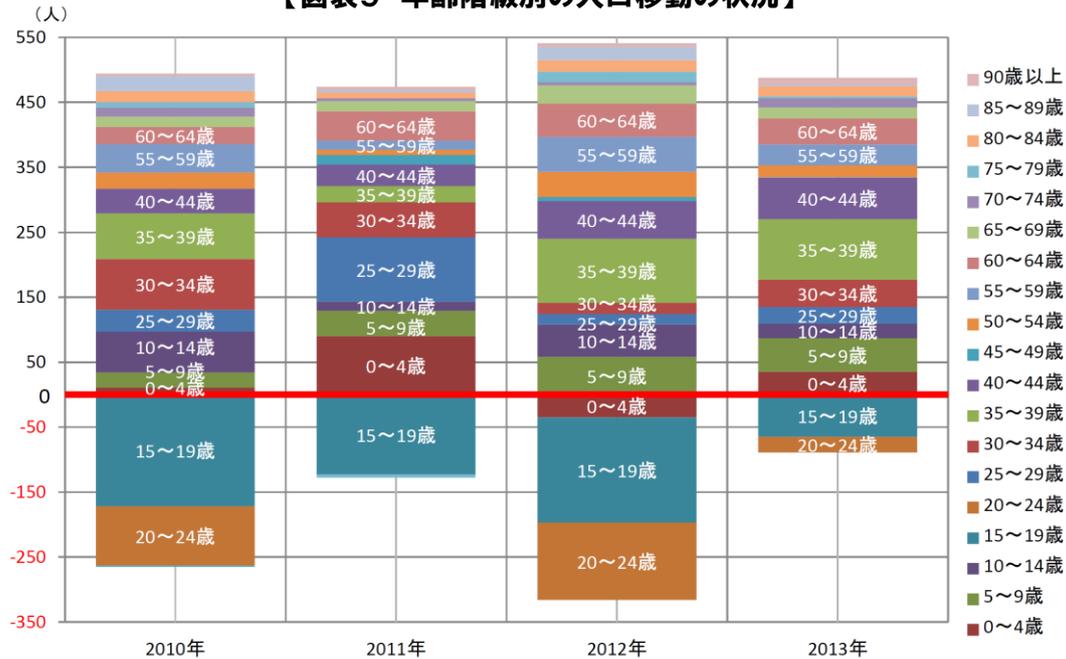
⑤ 社会動態と就業の状況

ア 年齢階級別移動の状況 (図表9、図表10)

■ 大学等への進学期、就職期に大幅な転出超過

- ・ 15歳～19歳及び20歳～24歳の転出が大幅に超過している。これは、大学等進学及び就職によるものと推察される。
- ・ 一方、上記以外の年齢階級においては全て転入超過となっており、特に、35歳～44歳の子育て世代の転入が多い傾向にある。

【図表9 年齢階級別の人口移動の状況】

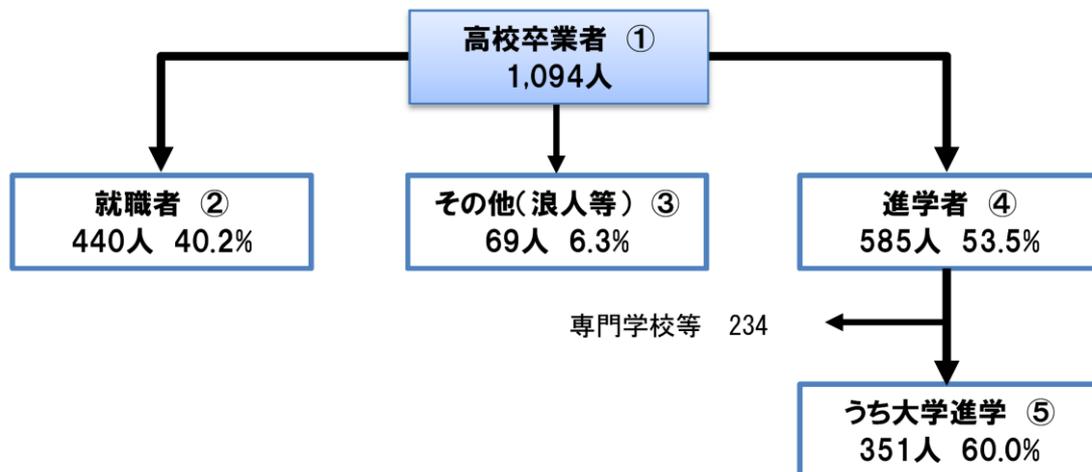


出典：大村市統計「年齢階級別移動数」

【図表10 高校卒業後の進路の状況】

イ 高校卒業後の進路状況

- ・ 市内高校の2014年3月卒業生(1,094人)の約40%が就職、約54%が進学している。
- ・ 進学者(585人)のうち、60%が大学に進学している。



出典：文部科学省「学校基本調査」

ウ 地域別の人口移動の状況

【地域ブロック別（県外）】（図表11-1、11-2）

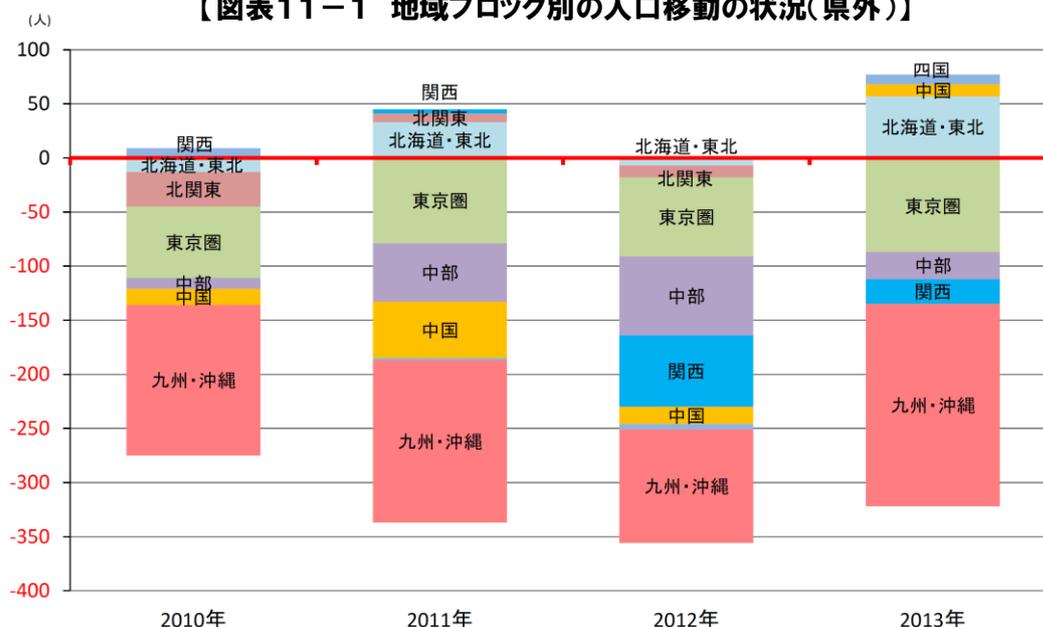
■福岡県への転出が最多、次いで東京圏への転出が多い

- ・転出超過となっているのは、九州・沖縄地域が最も多く、2013年は▲330人となっている。
- ・2013年の九州・沖縄地域の転出数を県別に見ると、福岡県の▲140人、熊本県の▲39人、佐賀県の▲34人と続いている。
- ・九州・沖縄地域に次いで多いのが東京圏であり、2013年で▲85人となっており、内訳を見ると、東京都▲56人、神奈川県▲43人、千葉県▲8人と続いている。（埼玉県のみ22人の転入超過）
- ・大村市においても大都市圏へ人口が流出している。

■北海道・東北からの転入が見られる

- ・各年でバラつきはあるが、北海道や東北からの転入が見られる。これは、大村市に所在する自衛隊基地・駐屯地への赴任による転入と推察される。

【図表11-1 地域ブロック別の人口移動の状況(県外)】



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【図表11-2 都道府県別人口移動(上位10)】

【転出超過】

(単位：人)

	2010年	2011年	2012年	2013年
1	熊本県 -72	福岡県 -203	福岡県 -66	福岡県 -140
2	福岡県 -71	神奈川県 -40	愛知県 -64	東京都 -56
3	東京都 -40	愛知県 -37	東京都 -61	神奈川県 -43
4	広島県 -27	宮崎県 -35	大分県 -46	熊本県 -39
5	神奈川県 -23	山口県 -30	大阪府 -34	愛知県 -37
6	愛知県 -16	東京都 -21	熊本県 -30	佐賀県 -34
7	沖縄県 -16	千葉県 -17	兵庫県 -19	沖縄県 -20
8	宮崎県 -15	大阪府 -17	高知県 -14	大阪府 -15
9	茨城県 -14	岡山県 -12	広島県 -13	山口県 -13
10	青森県 -12	京都府 -10	宮崎県 -13	千葉県 -8

【転入超過】

(単位：人)

	2010年	2011年	2012年	2013年
1	佐賀県 29	熊本県 31	鹿児島県 36	福島県 30
2	山口県 18	沖縄県 24	佐賀県 10	埼玉県 22
3	大分県 11	大分県 19	北海道 9	広島県 20
4	大阪府 10	三重県 17	徳島県 8	北海道 19
5	香川県 8	青森県 16	香川県 7	宮崎県 19
6	静岡県 7	鹿児島県 14	島根県 5	鹿児島県 18
7	長野県 6	福島県 9	富山県 4	高知県 15
8	三重県 6	兵庫県 8	静岡県 4	静岡県 14
9	愛媛県 6	北海道 7	沖縄県 4	宮城県 10
10	北海道 4	群馬県 6	埼玉県 3	茨城県 10

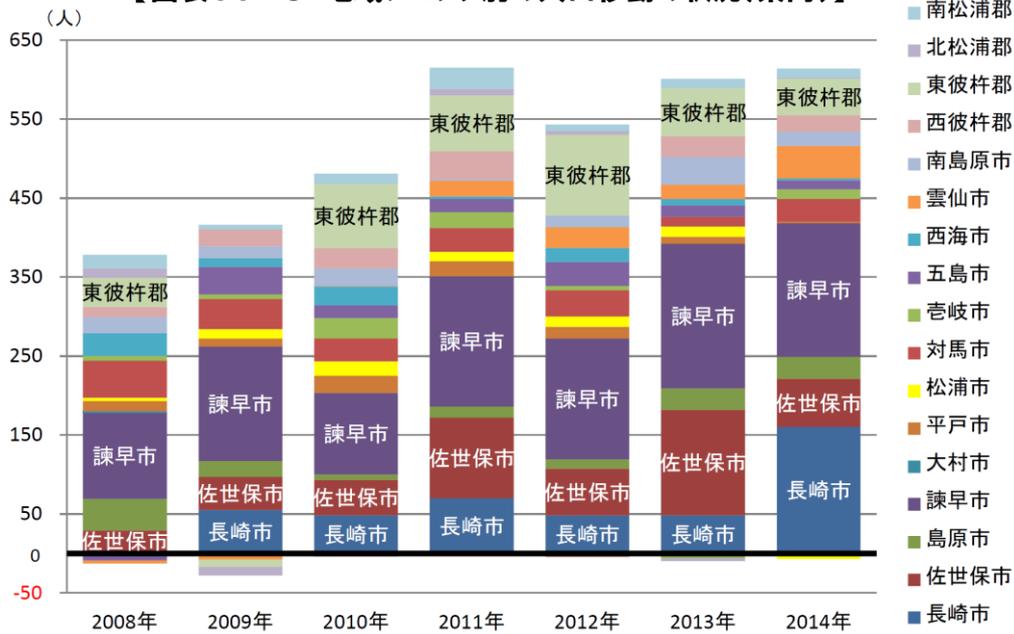
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【県内市町別】（図表 1 1 - 3、1 1 - 4）

■各年とも転入超過となっており、諫早市からの転入が最多

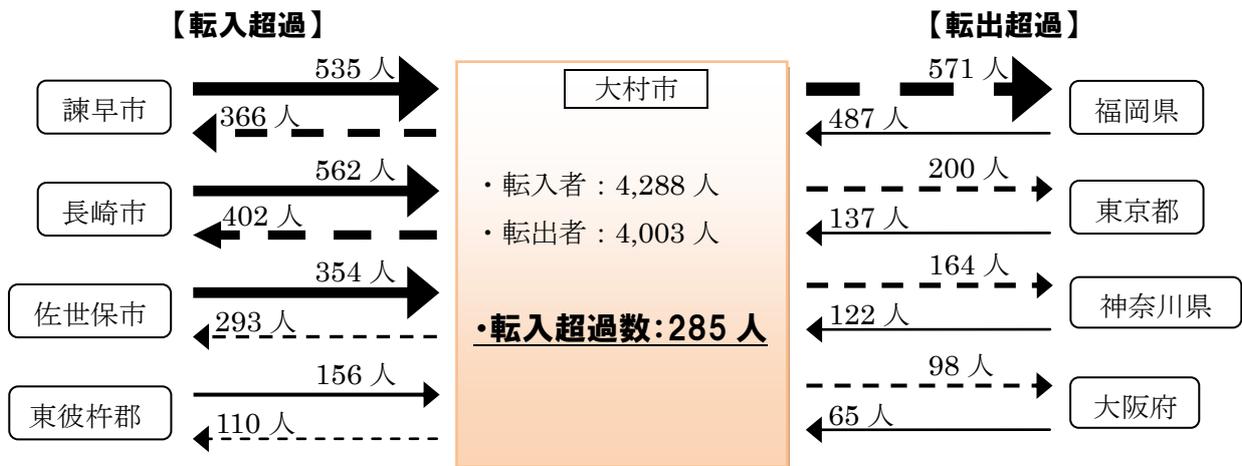
- ・2008年から2013年までの人口移動の状況を見ると、400人～600人程度の転入超過となっている。
- ・各年の転入超過数の最多は諫早市であり、2014年で見ると諫早市の169人、長崎市の160人、佐世保市の61人、東彼杵郡の46人などとなっている。
- ・大村市の人口増加の要因は、県内市町からの転入によるものが大きい。

【図表 11-3 地域ブロック別の人口移動の状況(県内)】



出典：長崎県異動人口調査「市郡別県内移動者数」

【図表 11-4 2014年の転入転出の主な地域と移動者数】



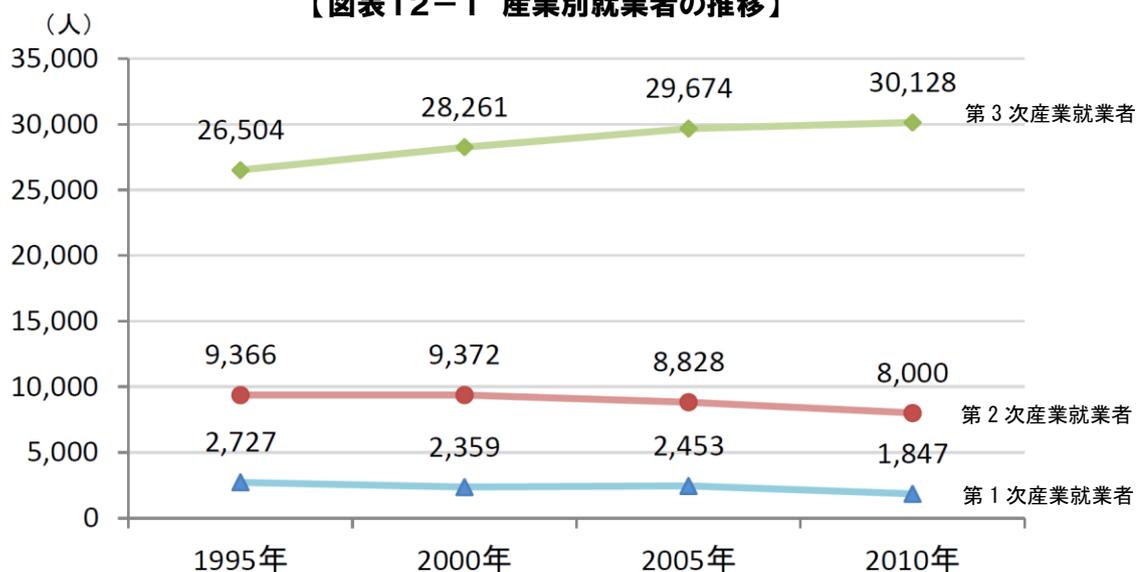
出典：長崎県異動人口調査「市郡別県内移動者数」

エ 産業別就業者 (図表12-1、12-2、12-3、12-4)

■第3次産業の就業者は増加し、全国・長崎県と比較しても就業割合が高い

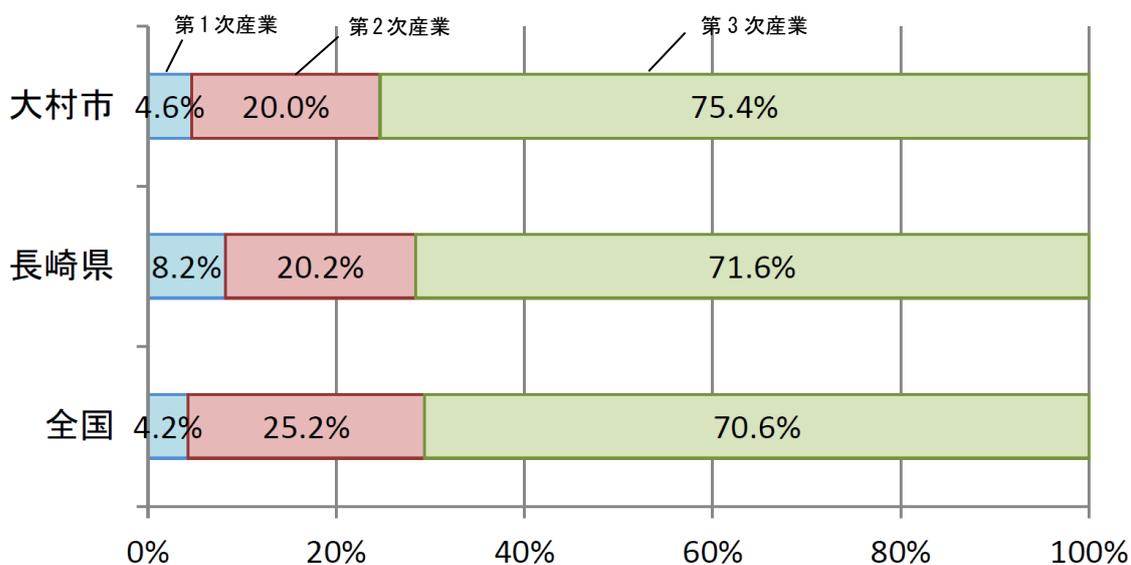
- ・1995年と2010年を比較すると、第1次産業の減少率は32.3%（減少数880人）と高く、また第2次産業の減少率は14.6%（減少数1,366人）と、いずれも減少し続けている。
- 一方、第3次産業は増加しており、1995年と2010年を比較すると増加率は13.7%（増加数3,624人）となっている。
- ・第3次産業の割合は、全国・長崎県と比較して高くなっている。

【図表12-1 産業別就業者の推移】



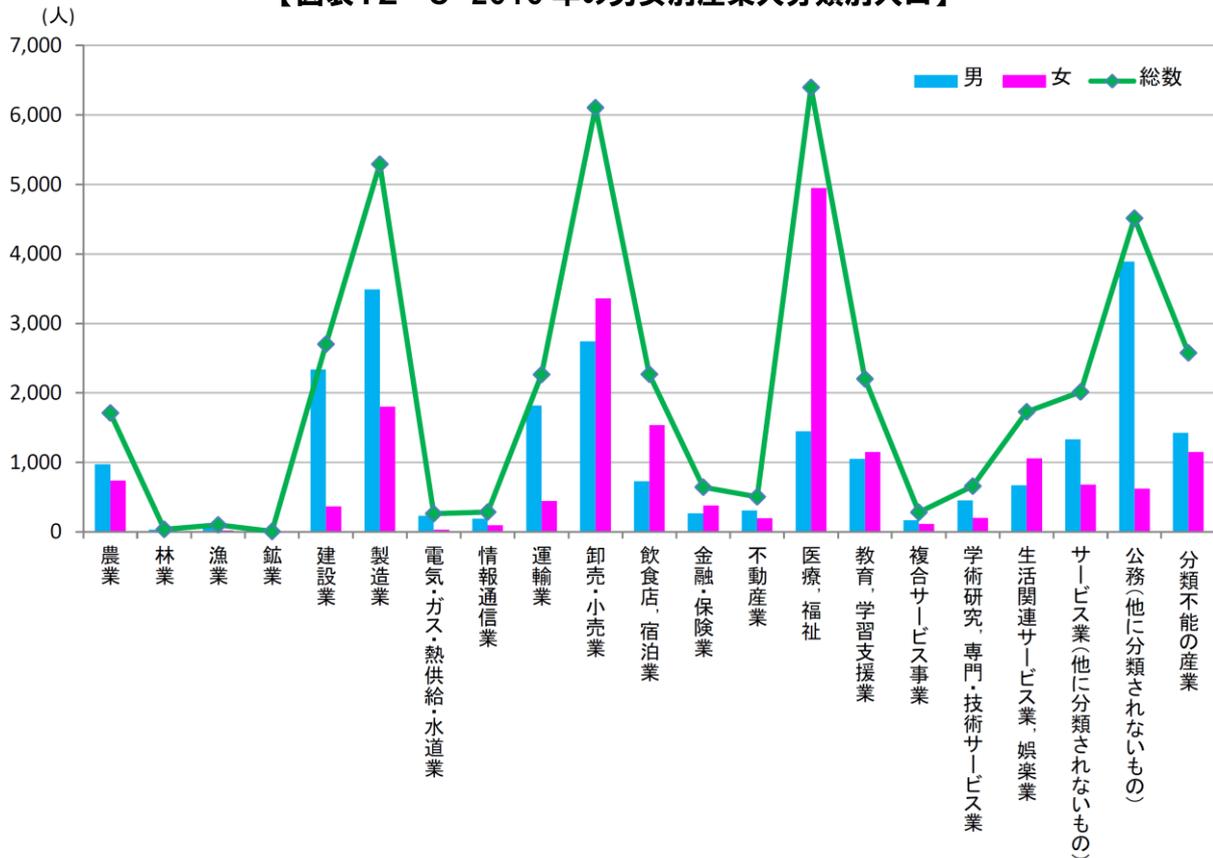
出典：国勢調査

【図表12-2 2010年の産業別就業者の構成比】



出典：国勢調査

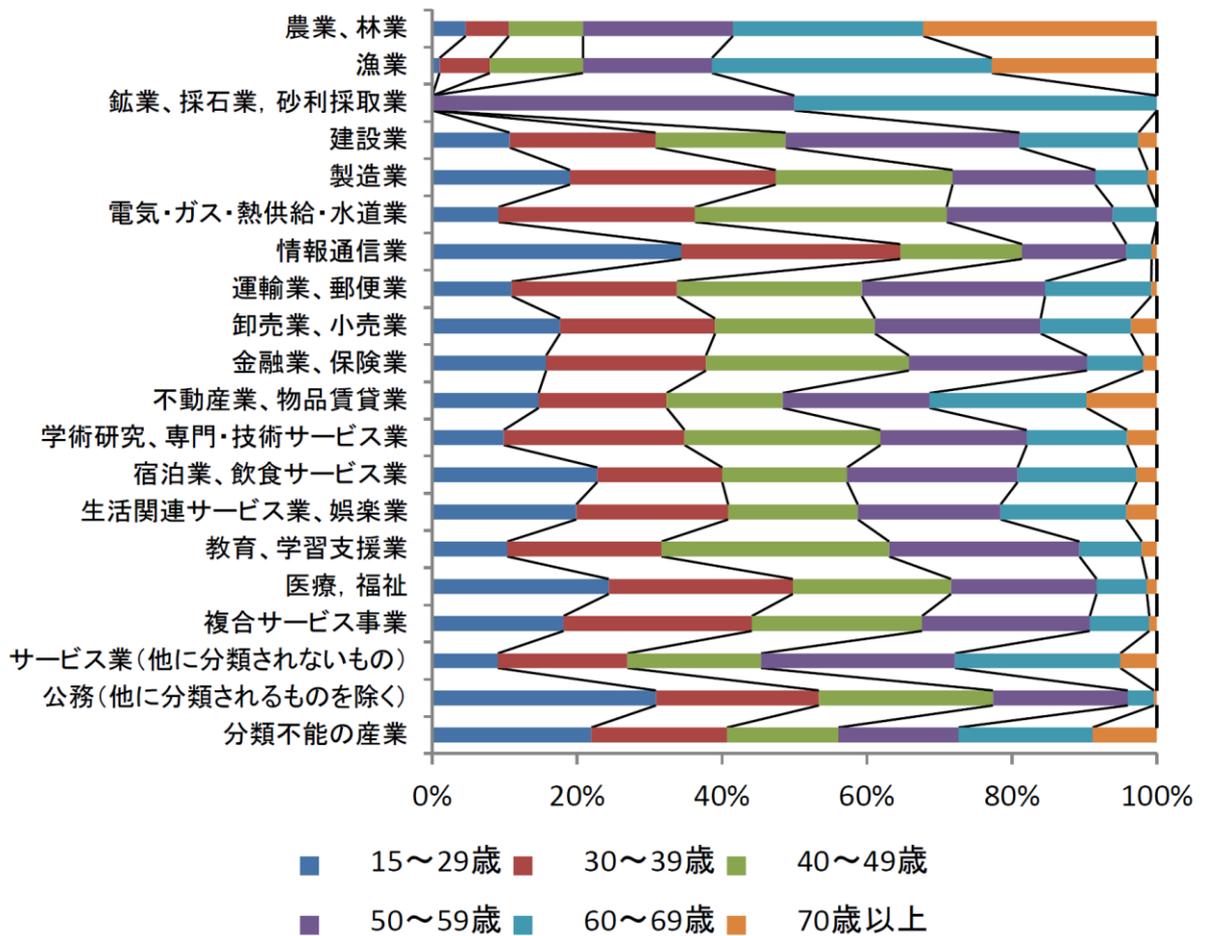
【図表12-3 2010年の男女別産業大分類別人口】



出典：国勢調査

- ・ 2010年の国勢調査による男女別産業大分類別人口を見ると、男性は「公務」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売・小売業」と続いている。大村市は自衛隊基地・駐屯地があるため公務の就業者が多いと推察される。また、女性は「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「製造業」、「飲食店、宿泊業」と続いている。

【図表12-4 2010年の年齢階級別産業大分類別人口】



出典：国勢調査

- ・2010年の国勢調査による年齢階級別産業大分類別人口を見ると、農業、林業、漁業では50歳以上が約8割を占め、特に高齢化が進んでおり、今後は急速に就業者数が減少する可能性がある。「情報通信業」、「公務」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」は15歳～29歳の割合が高く、若者の雇用の受け皿となっている。

(2) 将来人口の推計と分析

① 将来人口の推計 (図表13)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という。) の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計) に準拠し行った将来推計 (以下、「社人研準拠推計」という。) では、大村市の人口は 2020 年に 91,583 人となりピークを迎える。
- ・ 2020 年以降は減少に転じ、2060 年には 76,937 人 (2010 年人口比△15%) まで減少する。

【図表13 人口の将来推計】

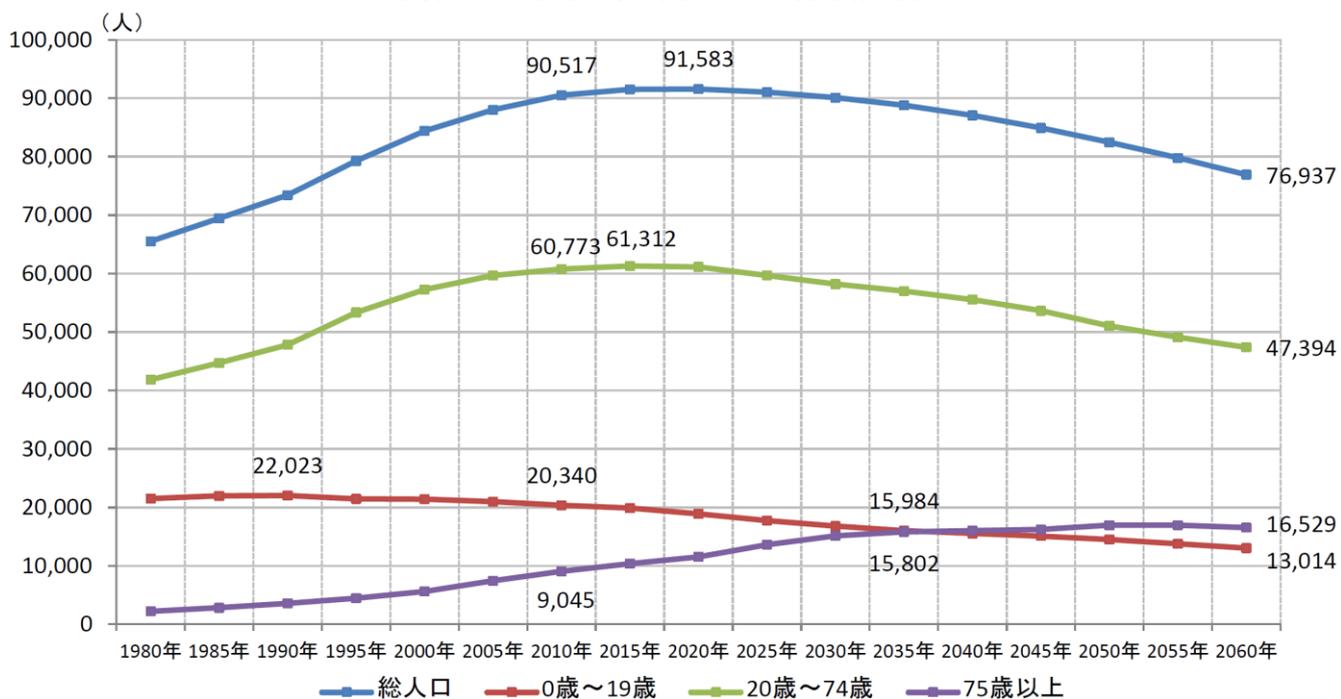


出典：国勢調査、社人研準拠推計

② 年齢構成の将来推計 (図表14)

- ・ 20歳～74歳は2015年の61,312人(総人口の67.0%)をピークに減少に転じ、2060年には47,394人(総人口の61.6%)となる。また、増加を続けてきた75歳以上は2035年に0歳～19歳を逆転し、2060年には16,529人(総人口の21.5%)となる。
- ・ 0歳～19歳は減少を続け、2060年には13,014人(総人口の16.9%)となる。

【図表14 年齢3区分別人口の将来推計】



出典：国勢調査、社人研準拠推計

4 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査(アンケート)

ア 希望出生数 (図表15、16-1、16-2)

- ・長崎県が実施したアンケートでは、大村市に住む20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子どもの数」は2.43人、「理想の子どもの数」は2.31人となっている。また、希望出生率は1.98人である。

【図表15 希望出生率】

市町名	合計特殊出生率	希望出生率 (①×②+③×④×⑤)×⑥	既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥
大村市	1.75	1.98	0.429	2.43	0.562	0.822	2.31	0.938
長崎県平均	1.59	2.08	—	—	—	—	—	

希望出生率(県平均)=市町別の希望出生率の加重平均

市町別の希望出生率=[既婚者割合①×夫婦の予定子ども数②

+未婚者割合③×未婚結婚希望割合④×理想子ども数⑤]×離別等効果⑥

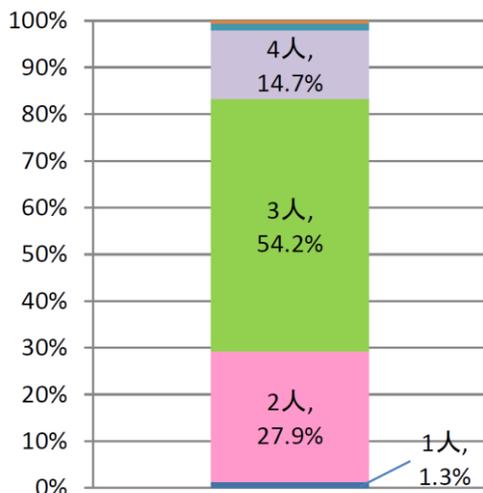
※夫婦の予定子ども数②=20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」

※理想子ども数⑤=20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」

出典：合計特殊出生率：2008年～2012年人口動態保健所・市区町村別統計、長崎県政策企画課調べ

- ・大村市が独自に実施したアンケートでは、0歳～9歳までの子どもがいる世帯の「理想の子ども数」は、第1位が「3人」、第2位が「2人」となっている。一方、実際の子どもの数は、第1位が「2人」、第2位が「3人」となり、理想よりも少ない数となっている。

【図表16-1 理想の子どもの数】



【図表16-2 実際の子どもの数】

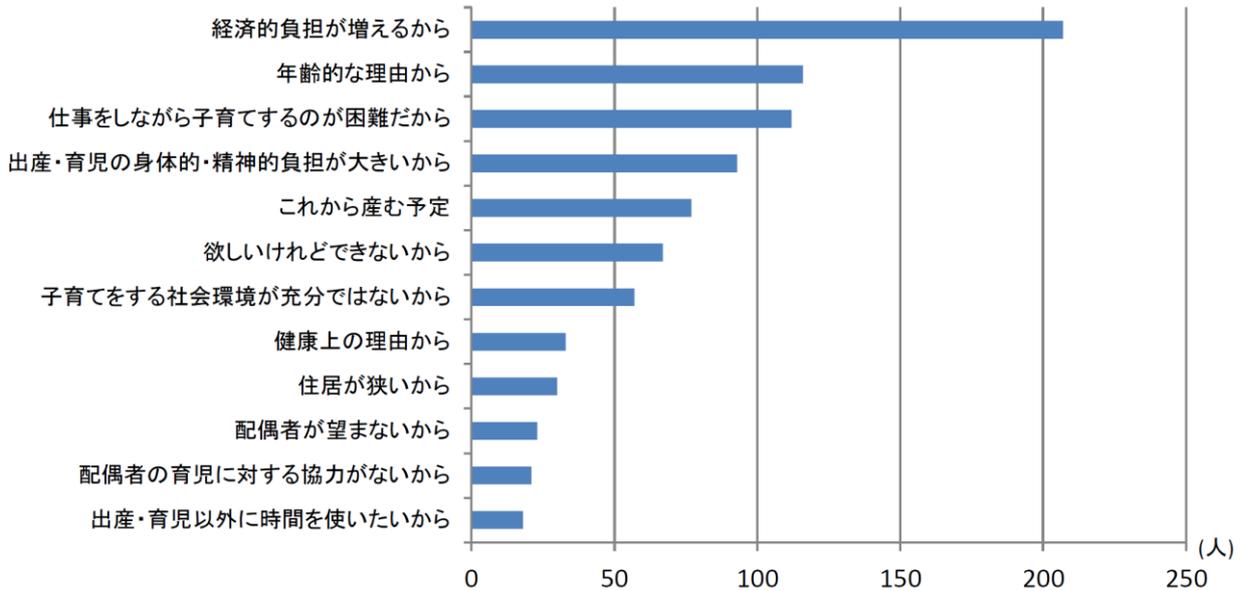


出典：大村市「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査(2013年度実施)」

イ 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由 (図表 17)

- ・大村市に住む0歳～9歳までの子どもがいる世帯の「実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由」は、第1位が「経済的負担が増えるから」、第2位が「年齢的な理由から」、第3位が「仕事をしながら子育てするのが困難だから」となっている。

【図表17 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由】

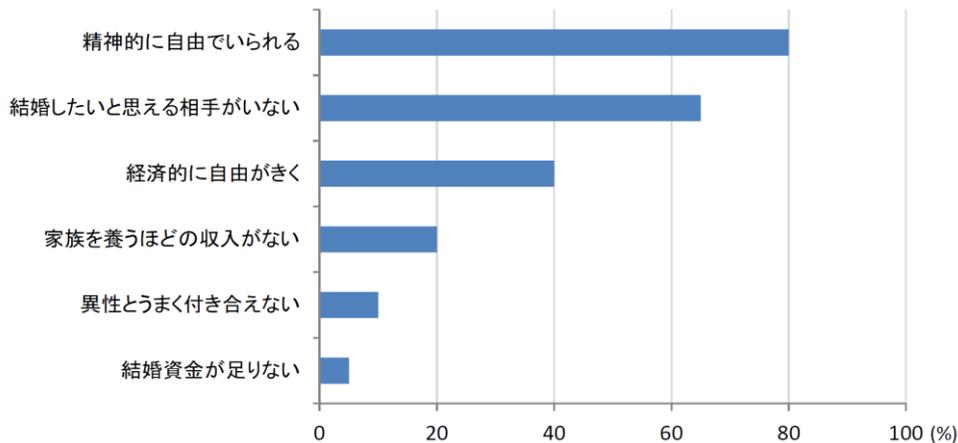


出典：大村市「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査（2013年度実施）」

ウ 結婚しない理由 (図表 18)

- ・大村市に住む、結婚する意志がないと回答した20～49歳男女の「結婚しない理由」は、第1位が「精神的に自由でいられる」、第2位が「結婚したいと思える相手がない」、第3位が「経済的に自由がきく」となっている。

【図表18 結婚しない理由(長崎県実施アンケート調査)】

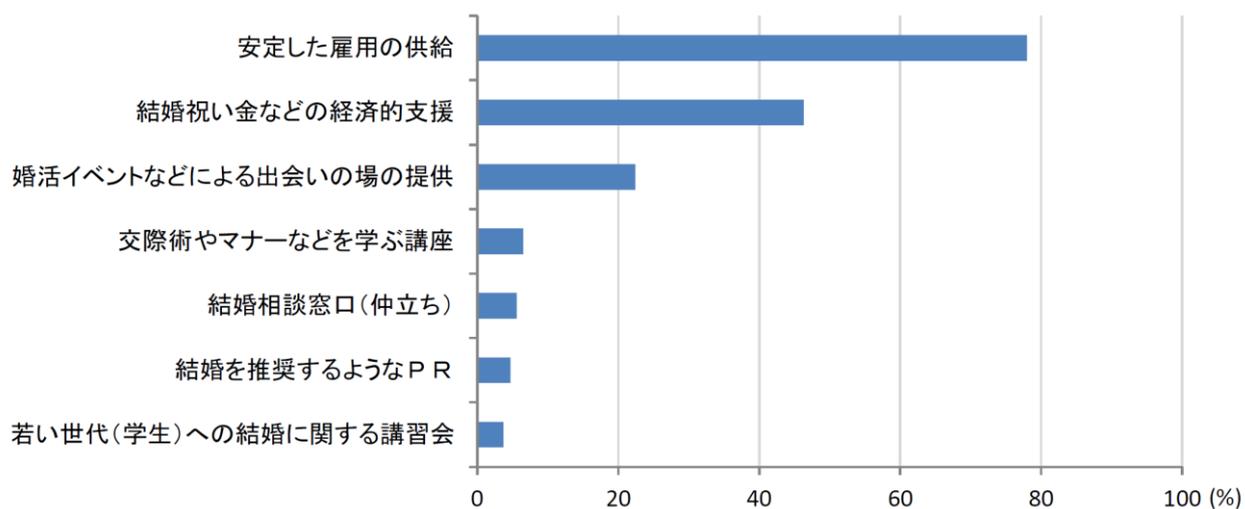


出典：長崎県政策企画課調べ

エ 必要な結婚支援策（図表19）

- ・大村市に住む、結婚する意志がないと回答した20～49歳男女の「必要な結婚支援策」は、第1位が「安定した雇用の供給」、第2位が「結婚祝い金などの経済的支援」、第3位が「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」となっている。

【図表19 必要な結婚支援策(長崎県実施アンケート調査)】



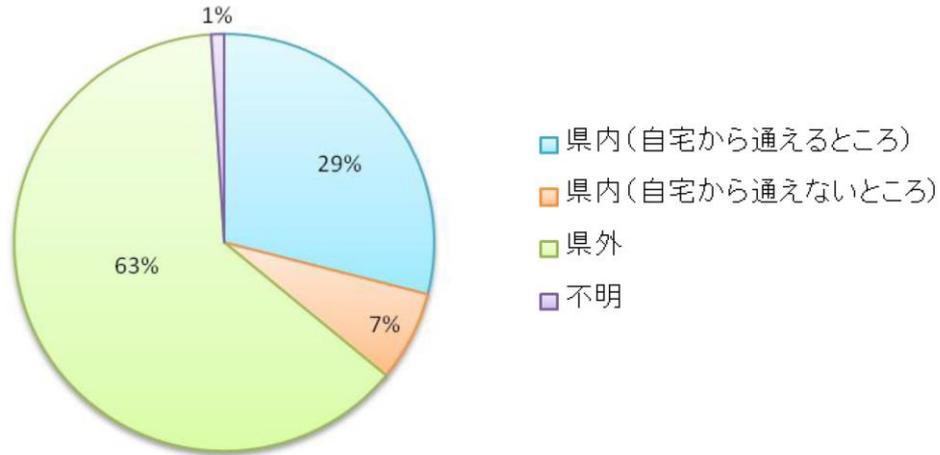
出典：長崎県政策企画課調べ

② 高校生の進路等の希望調査(高校生アンケート)

ア 大村市内の高校生が希望する就職先(県内、県外) (図表20)

- ・「県外」が63%でもっとも高く、「県内(自宅から通えるところ)」が29%が続いている。「県内(自宅から通えないところ)」は7%にとどまり、県内就職の場合は自宅通勤の意向が強い傾向となっている。

【図表20 県内居住の意向(長崎県実施アンケート調査)】

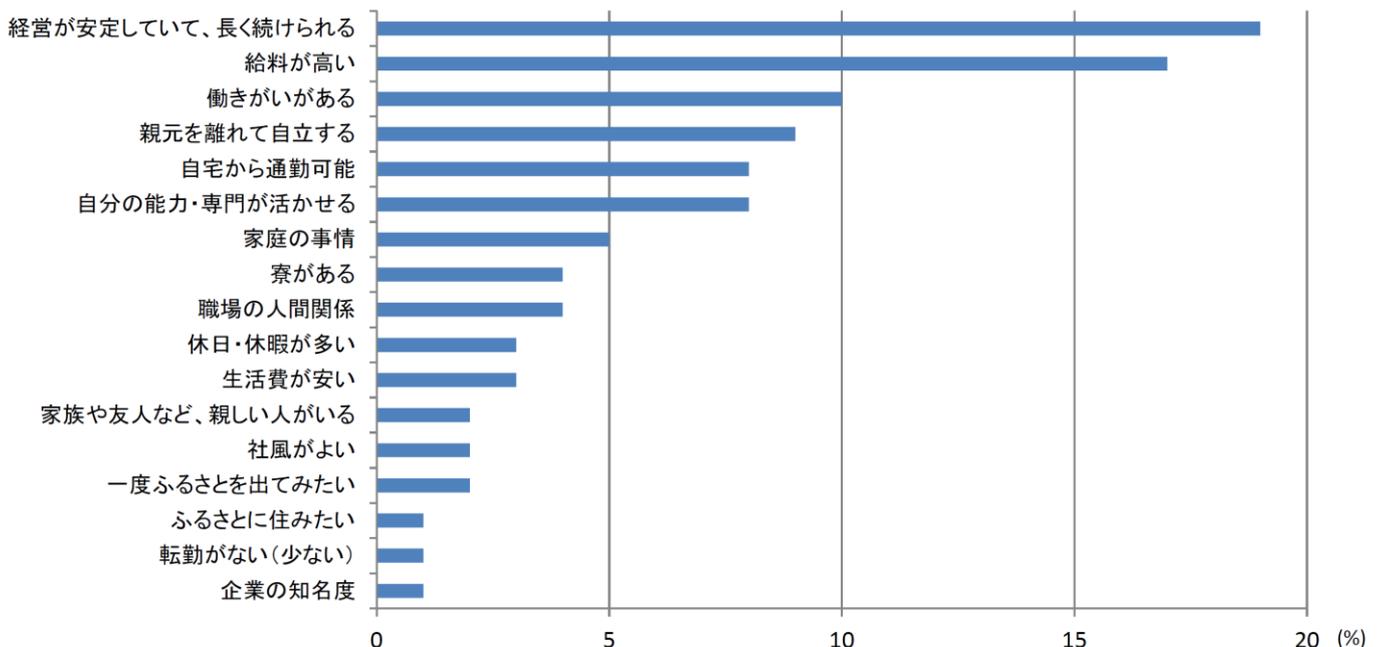


出典：長崎県政策企画課調べ

イ 大村市内の高校生が就職先を決める上で優先すること (図表21)

- ・第1位の「経営が安定していて、長く続けられる」が19%、第2位の「給料が高い」が17%、第3位の「働きがいがある」が10%となっている。

【図表21 就職希望意向(長崎県実施アンケート調査)】



出典：長崎県政策企画課調べ

(2) 目指すべき将来の方向

大村市はこれまで、空港や高速道路など高速交通の要衝の地としての充実した都市機能に加え、子育て支援の充実などに取り組んできた結果、人口増加を続けている。

今後、更なる人口増加には、これまでの取組をさらに充実させ、定住促進とともに、進学・就職に伴う若者を中心とした流出抑制を図る必要がある。

さらに、新幹線新駅が設置されることにより、更に利便性が高まることから、それらの地域資源を活かしたまちづくりを進めるとともに、新たな雇用の場の確保などに取り組み、「行きたい！働きたい！住みたい！」と思われる魅力あるまちづくりを目指す。

(3) 将来人口の大村市独自推計

■シミュレーションパターン

ア：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

イ：出生率を 1.82 で固定した場合

ウ：出生率を 2030 年までに 2.1、新工業団地整備・新幹線を活かしたまちづくりによる増 3,000 人

エ：出生率を 2030 年までに 2.1、新工業団地整備・新幹線を活かしたまちづくりによる増 6,000 人

・基準人口

国勢調査をベースに 2010 年 10 月 1 日から 2014 年 10 月 1 日の推計人口の増減率を、2014 年 10 月 1 日時点の推計人口に乗じて、2015 年 10 月 1 日時点の人口を推計した。(92,950 人)

・ウの条件設定

【出生率】

2015 年⇒1.82 2020 年⇒1.90 2025 年⇒2.00
2030 年⇒2.10 (以降 2.1 で固定)

【社会増】

2020 年に、新工業団地（2018 年分譲開始予定）による人口増加 1,500 人を加算、2025 年に、九州新幹線西九州ルート（2022 年開業予定）を活かしたまちづくりによる人口増加 1,500 人を加算

・エの条件設定

【出生率】

2015 年⇒1.82 2020 年⇒1.90 2025 年⇒2.00
2030 年⇒2.10 (以降 2.1 で固定)

【社会増】

2020 年に、新工業団地（2018 年分譲開始予定）による人口増加 3,000 人を加算、2025 年に、九州新幹線西九州ルート（2022 年開業予定）を活かしたまちづくりによる人口増加 3,000 人を加算

・独自推計ケースごとの人口推移(表)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
		平成22年 (国勢調査)	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
ア: 社人研準拠推計	総数	90,517	91,549	91,583	91,051	90,114	88,805	87,076	84,928	82,481	79,794	76,937
	0~19歳	20,340	19,865	18,896	17,737	16,779	15,984	15,509	15,089	14,496	13,762	13,014
	20~74歳	60,773	61,311	61,154	59,699	58,202	57,020	55,570	53,640	51,059	49,103	47,394
	75歳以上	9,404	10,372	11,532	13,615	15,134	15,802	15,998	16,199	16,927	16,929	16,529
			10.4%	11.3%	12.6%	15.0%	16.8%	17.8%	18.4%	19.1%	20.5%	21.2%
イ: 出生率を1.82で固定した場合	総数	90,517	92,950	93,594	93,732	93,410	92,693	91,611	90,097	88,324	86,315	84,187
	0~19歳	20,340	20,751	20,067	19,421	18,934	18,374	18,018	17,722	17,291	16,709	16,134
	20~74歳	60,773	62,051	62,032	60,950	59,274	58,427	57,392	55,990	53,885	52,170	51,069
	75歳以上	9,404	10,148	11,495	13,361	15,202	15,892	16,201	16,385	17,148	17,436	16,984
			10.4%	10.9%	14.3%	16.3%	17.1%	17.7%	18.2%	19.4%	20.2%	20.2%
ウ: 2030年までに出生率2.1 + 新幹線1,500人、新工業団地1,500人	総数	90,517	92,950	95,381	96,763	97,595	97,855	97,669	97,050	96,194	95,178	94,144
	0~19歳	20,340	20,751	20,693	20,929	21,155	21,343	21,504	21,542	21,338	21,027	20,774
	20~74歳	60,773	62,051	63,038	62,966	61,292	60,418	59,596	58,662	57,208	56,196	55,846
	75歳以上	9,404	10,148	11,650	12,868	15,148	16,094	16,569	16,846	17,648	17,955	17,524
			10.4%	10.9%	12.2%	13.3%	15.5%	16.4%	17.0%	17.4%	18.3%	18.9%
エ: 2030年までに出生率2.1 + 新幹線3,000人、新工業団地3,000人	総数	90,517	92,950	97,011	100,056	100,952	101,269	101,123	100,528	99,690	98,669	97,642
	0~19歳	20,340	20,751	21,125	21,802	22,044	22,255	22,364	22,341	22,149	21,838	21,587
	20~74歳	60,773	62,051	64,075	65,043	63,372	62,475	61,679	60,790	59,331	58,318	57,963
	75歳以上	9,404	10,148	11,812	13,212	15,536	16,539	17,080	17,397	18,210	18,513	18,092
			10.4%	10.9%	12.2%	13.2%	15.4%	16.3%	16.9%	17.3%	18.3%	18.8%

・独自推計ケースごとの人口推移(グラフ)

